

# ファシリティ事業



常務取締役/  
ファシリティ事業担当  
奥村 泰典

新体制で経営をさらに効率化し、  
次世代を育てる体制を整備。  
老朽化から社会を未然に守り抜き  
事業の連携で新たな成長を目指します。

## ファシリティ 事業 Q & A

### Q 2025年9月期の成果は？

ファシリティ事業の効率化と成長促進を狙い、事業関連性が高いグループ会社を再編し、JESファシリティーズ(株)として新たに始動しました。これによって事業運営の効率化、経営資源の最適化、経営体制の改善、管理コストの削減などが実現しました。もうひとつの柱である公営競技については、当社グループが運営・保守する施設において、周辺環境の整備にも力を入れ、地域住民の皆様が安心して利用できる施設となるよう配慮しました。

### Q これからの課題は？

日本には高度経済成長期に建設されたインフラが多く、これらが更新時期を迎えています。インフラの老朽化による人的災害や事故は、大きな社会問題となっています。しかしながら自治体の予算の制約や技術者の不足から、インフラの維持管理はますます困難になっています。このような状況の中、私たちは「未然防止」「保全」「環境」「エコ」を意識しながらファシリティ事業者として責任ある企業を目指します。

### Q 経営理念を現場に どう反映している？

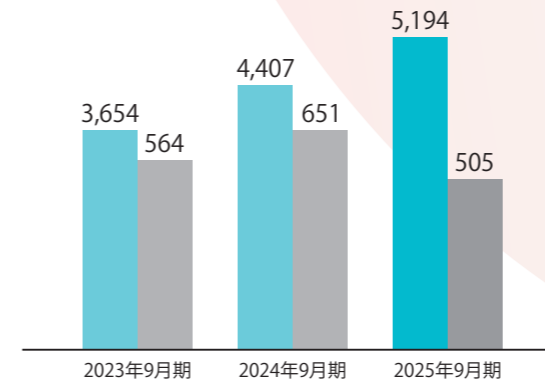
昨今の技術者不足に対応すべく、自社の人材教育組織「JESアカデミー」を活用することで、設計業務、工事業務、工程管理業務の強化および効率化を目指し、若手の人材育成に努めています。次世代に向けたスキルと知識の継承は、当社としての競争力を高めるだけでなく、長期的に業界全体を支える要素にもなると考えており、合わせて現場監督などのリーダー育成も強化していきます。このほか地元雇用や地元催事への参加にも注力し、地域住民との絆を深めています。

### Q さらに成長に向けた 「次の一手」は？

ファシリティ事業は、環境・エネルギー問題が重視される現代において、とくに重要な事業領域であると捉えています。新しい技術やサービスを積極的に導入し、競争力を高めるだけでなく、社会的なニーズにも応えていきます。省エネルギー型の設備や再生可能エネルギーを活用した製品・サービスも有望です。当社グループ内の交通インフラ事業や環境事業などのシナジー効果も生み出していきたいと考えています。

## 2025年9月期の事業概況

■売上高 ■営業利益 (百万円)



### 分析

- ① M&A企業の通期寄与による大幅な増収達成
- ② 期ずれや先行投資による一時的な利益減少

2025年9月期のファシリティ事業は、売上高5,194百万円(対前年比113.6%)と順調に拡大しました。M&Aで加わったベニクス(株)や(株)エコペンの業績が通期寄与したことが増収の主因です。一方、利益面では空調給排水衛生設備や公営競技案件の期ずれ、将来の成長を見据えた積極的な人材採用に伴う人件費増加などの一過性要因により、営業利益は505百万円(同73.6%)となりました。2025年10月にはグループ集約の要となるJESファシリティーズ(株)が始動。今後は新体制のもとで施工体制のシナジーを最大化させるとともに、合板加工販売の拡大などを図ります。2026年9月期は、組織再編による効率化と受注機会の創出を通じて、さらなる増収増益を目指していきます。

## TOPICS

### JESアカデミーによる 「エンジニアエコシステム」の推進

当社グループは、若手や中堅層をスペシャリストへと導く独自の教育・人材循環システム「エンジニアエコシステム」を構築しています。OJTや外部研修に加え、グループ会社間での「教育目的のアウト」を積極的に実施し、現場での文化交流や知見の多角化を促進しています。実際に複数のグループ会社間で人材の相互アウトを開始しており、今後も従業員の意向に沿った柔軟な人材交流を継続していきます。これにより、グループ全体の技術継承とシナジー創出を多角的に加速させてまいります。



## JESファシリティーズの始動とグループ集約の加速

2025年10月のJESファシリティーズ(株)始動に続き、2026年4月には葵電気工業(株)を吸収合併しました。段階的なグループ集約により経営資源を最適化し、2030年に向け公共設備領域のサービスプラットフォームを目指します。

